

ねんきんネットの活用促進・ねんきん定期便の見直しについて(案)

- 昨年6月の行政事業レビュー公開プロセスでの指摘事項を踏まえたねんきんネット・ねんきん定期便に係る見直し内容については、昨年8月に一度案を示したところ(別紙参照)であるが、見直し内容に係る平成29年度予算案については、当初原案どおり計上されたところ。
- なお、8月に示した見直し内容からの追加事項は、以下のとおり。
 - ◇ 20歳到達者等へのQRコード付きアクセスキー通知書の送付(H30年度～)
 - ・ 新規に年金制度に加入(20歳到達による国民年金加入、20歳未満の厚生年金加入を対象)した当初からねんきんネットを利用していただくため、アクセスキー及びQRコードを記載したねんきんネットのご案内(ハガキ(4面を予定))を、制度加入時のタイミングにあわせて新たに送付。(H30年度～)
 - ◇ 住所変更処理を契機とした「ねんきん定期便」の再発行(全期間通知から直近1年通知へ変更)(H29年度～)
 - ・ 住所変更等により、「ねんきん定期便」が未送達になっている方については、その後、住所変更処理がされた際に封書にて全加入期間の再発行を行っているが、これをハガキによる直近1年の再発行に変更する。
ただし、節目年齢(35,45,59歳)の方には、現行同様、封書による全加入期間の再発行を行う。
なお、本人から封書による全加入期間の再発行の申出があった場合は、現行同様、これを送付する。

全体スケジュール	平成28年		平成29年						平成30年						平成31年					
月	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12
ねんきんネット 利用者の 視点に立っ たシステム 改善																				
戦略的な 周知啓発																				
定期便の 原則電子 化に向けた 機能強化																				

アクセスキー・QRコードによる登録の簡略化（H29.4以降の定期便等で実施）

H30.3実施に向けて
システム開発等を進める

マイナポータルとの連携による利便性の向上
（マイナポータル利用者に係るネット利用の簡略化など）

システム開発等

各世代のニーズにあったねんきんネット活用方法の紹介

システム開発等

各世代のニーズにあったねんきんネット活用方法の紹介
（ねんきん定期便を活用）

システム開発等

年金の新規加入者に対する積極的な加入案内
（H30.6～：20歳国年・20歳未満厚年新規加入を対象）

ねんきんネットWEBサイトの開設（H28.11～）、ポスター等を通じた周知啓発の実施

システム開発等

既に紙不要を選択している方と
30年度新規ねんきんネット加
入者は原則「電子化」を実施

ねんきんネット上での紙定期便
送付希望の確認

ねんきん定期便の
原則「電子化」を本格実施

1年以上ログインがない方に
ログインを促す連絡

全体スケジュール	平成28年		平成29年						平成30年						平成31年									
月	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12				
ねんきん定期便																								
	定期便の 原則電子 化に向けた 機能強化		H30年度以降順次電子化 について周知						ねんきんネット上での紙定期便送 付希望の確認 既に紙不要を選択している方と30 年度新規ねんきんネット加入者は 原則「電子化」を実施						ねんきん定期便の 原則「電子化」を本格実施									
			不要な 行政コスト の削減		システム 開発等		住所変更処理契機による定期便再発行のハガキ化 ※節目年齢の方には引き続き封書(全加入期間を記録)を送付 ※希望者の申出に応じて封書を送付																	
年金記録 問題への 対応強化		受給資格期間短縮を見据えた 未統合記録・カラ期間の確認を促す案内																						
		59歳節目便にチラシ同封																						

ねんきんネットの活用促進・ねんきん定期便の見直しについて(案)

見直しの必要性等

- マイナンバーが社会保障分野等における行政の効率化、国民の利便性の向上につながると期待されている中で、年金記録についても、ねんきんネットの普及等ICTを活用し国民のアクセシビリティを高めていく必要がある。
- また、行政事業レビュー公開プロセスにおいて、費用の合理化の観点等から、ねんきんネット・ねんきん定期便の在り方等について指摘を受けており、数値目標を踏まえた戦略的普及策の検討が必要。

(1) ねんきんネットの活用促進

① 利用者の視点に立ったシステム改善

- ◇ねんきん定期便を活用して全加入者にアクセスキーを郵送
- ◇手元でねんきんネットIDを取得できるよう、登録手段を簡略化(QRコード導入)
- ◇マイナポータルからねんきんネットへの自動ログインを可能

② 戦略的な周知啓発

- ◇世代別にメリットを実感できる丁寧な周知
(若年層:学生時代の納付猶予分を追納することによる所得控除のメリット、中高年層:年金額の試算が可能)
- ◇様々な媒体(youtube等)や関係機関と連携した積極的な周知啓発

(参考データ)

- ・ID取得者数:418万人(27年度末)
 - うち20代 12%
 - 50代 22%
 - 50代以上 48%(割合は推計値)
- ・ねんきんネットを知っているが利用したことはない者:5割強
- ・ねんきんネットを知らない者:3割強
(26年アンケート)

(2) ねんきん定期便の見直し

○ ねんきん定期便を「紙」から「電子版」へ

- ◇ねんきんネット利用者は「電子版ねんきん定期便」に原則切り替え

※ 年金記録確認の機会を確実に確保するため、きめ細かい支援

- ・ 郵送を希望する方については、引き続き紙の定期便を郵送
- ・ アクセスのない方にはメールで勧奨、最終的に紙の定期便を郵送
- ・ 節目年齢の方全員に、引き続き「節目便」を郵送

(参考データ)

- ・紙定期便送付数:6,419万件
 - うち節目便送付数:466万件
- ・ID取得者(418万人)のうち紙定期便不要と登録した者:31万人(7.4%)
- ・電子版があれば紙の郵送は不要と回答した者:約4割
(23年アンケート)

ねんきんネットの活用促進・ねんきん定期便の見直しについて(案)

見直し内容(詳細)

(1) ねんきんネットの活用促進

① 利用者の視点に立ったシステム改善

◇ ねんきん定期便を活用して全加入者にアクセスキーを郵送 等 (H29年度～)

- ・ ねんきん定期便でアクセスキーを郵送し、ねんきんネットIDを取得していない被保険者に対してねんきんネット利用を促す。

◇ 手元でねんきんネットIDを取得できるよう、登録手段を簡略化 (H29年度～)

- ・ QRコードを活用したアクセス方法の簡略化、電子メールによるIDの迅速な発行等により、利便性をより向上させる。

(以下は、マイナンバー制度開始後の実現に向けて検討)

◇ マイナポータルからねんきんネットへの自動ログインを可能 (マイナポータル本格運用開始後～)

- ・ マイナポータルの整備後、ねんきんネットにスムーズに接続できるようシステム整備を行う。

② 戦略的な周知啓発

◇ 世代別にメリットを実感できる丁寧な周知 (H29年度～)

- ・ 若い世代には、「学生時代の納付猶予分を追納することによる所得控除のメリットがあること」、年金受給が近付いた世代には、「将来受け取る年金額の試算ができること」など、世代のニーズに応じたねんきんネットの活用方法等について、ねんきん定期便等で案内するほか、ねんきんネット加入者には閲覧を促すメール配信を行う。

◇ 様々な媒体や関係機関と連携した積極的な周知啓発 (H28年度～)

- ・ you tubeによる周知広報、年金事務所や街角年金相談センターでの周知など、ねんきんネットの周知・活用促進を実施する。

(2) ねんきん定期便の見直し

○ ねんきん定期便を「紙」から「電子版」へ

- ◇ ねんきんネット利用者については、「電子版ねんきん定期便」(ねんきんネット上で確認)を原則とする。
(H29年度～ システム改修、H30年度以降、順次実施)

※ 年金記録確認の機会を確実に確保するため、きめ細かい支援を実施する。

- ・ 紙の定期便の郵送を希望する方については、引き続き郵送を行う。
- ・ ねんきんネットに一定期間(1年程度)アクセスがない方に対して、電子版ねんきん定期便の確認を促すメールを送付、最終的には紙の定期便を郵送。
- ・ 節目便(35,45,59歳時に封書で送付。全加入期間の記録が確認できる)は、引き続き節目年齢の方全員に送付。

ねんきんネットの活用促進に係る数値目標について(案)

数値目標について

◇ ねんきんネットに係る数値目標として、以下の目標を設定することとしてはどうか。

【ねんきんネットのID取得数】

「ねんきんネット」のID取得数については、将来的にはマイナポータルとの一体的運用を目指す中で、マイナンバーやマイナポータルの普及状況等を踏まえつつ、適切な目標値を検証、設定することとする。

当面の数値目標としては、平成29・30年度において「ねんきんネットのID取得数：対前年度比20%増」という目標を設定する。

※ 平成27年度末：約418万件。現在、月3万件ペースで増加（対前年度比8%増のペース）。

⇒ このペースを前提とすると、平成29年度末で約540万件

※ 平成29・30年度については、定期便でのアクセスキーの郵送、QRコードの導入、節目年齢ID未取得者への勧奨など、様々な取組によってねんきんネットの活用を強力に促進する。

(参考データ)

- ねんきんネットID取得数：約418万件、うち紙定期便不要と登録している数：約31万件(H27年度末)
- 電子版があれば紙の定期便の郵送は不要と回答した者：約4割(H23年アンケート)
- 節目年齢のうちID未取得者：約441万人(H27年度推計)
- 紙の定期便送付件数：約6,419万件(H27年度)、郵送等に係る諸経費：約60億円

【行政事業レビュー公開プロセス】(平成28年6月9日)

◇ねんきん定期便：とりまとめコメント

まずは、国民の信頼を高める観点から、ねんきん定期便について分析するためのデータの重要性を認識するとともに、ねんきんネットのIDの取得の数値目標を設定するなどアウトカム・アウトプット指標のとり方について見直すとともに、工程表の作成について検討する必要がある。その上で、ねんきん定期便に要する費用を合理化するため、ねんきんネットの普及をさらに戦略的に推進するとともに、作成・発送準備の作業や調達方法を精査する必要がある。その際、ねんきんネットとマイナポータルとの連携を図ること、インターネット上で見ることを促すお知らせを送付すること、1年以上ログインしていないユーザーを把握してログインを促すメールを送付すること、年金記録の不備が生じやすい層に焦点を当てた広報を実施すること、郵送不要とする方向での啓発を行うことなどについて、幅広く検討する必要がある。